業務及び財産の状況に関する説明書

AlpacaJapan株式会社

2025年12月期

この説明書は、金融商品取引法第46条4の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I.　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

AlpacaJapan株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

金融取引業者：2021年4月20日（関東財務局長（金商）第3024号）

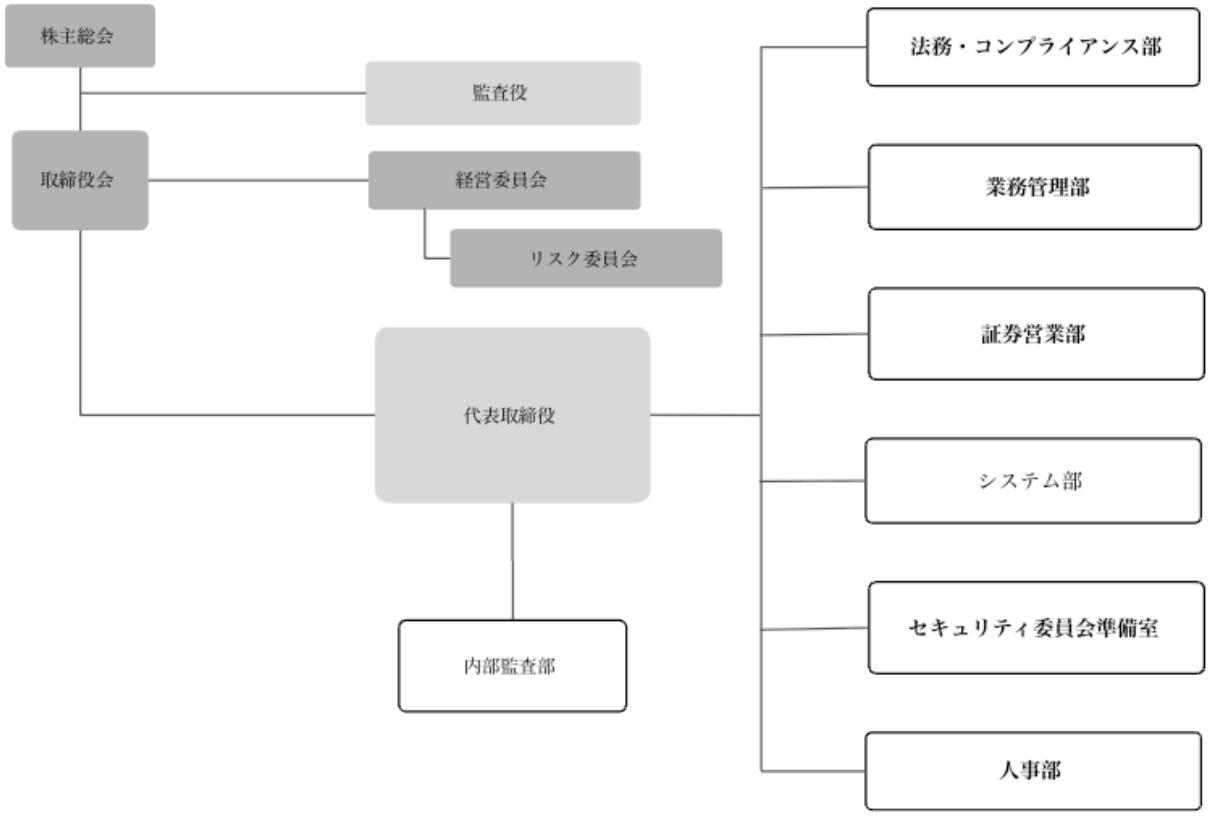
3. 沿革及び経営の組織

1) 会社概要

年　　月	沿革
2013年 02月	株式会社Ikkyo Technologyを神戸市中央区に設立
2015年 02月	AlpacaDB. Incが株式会社Ikkyo Technologyの株式の100％を取得
2016年 11月	AlpacaJapan株式会社に商号変更し、本店を東京都港区港南に移転
2017年 07月	AlpacaJapan株式会社従業員等によるAlpacaDB. IncからのMBOの実施
2017年 11月	本店を港区港南から千代田区内神田に移転
2017年 12月	投資助言・代理業登録（投資顧問業）（関東財務局長（金商）第3024号）
2018年 09月	第三者割当増資による６億４千万円の資金調達
2020年 01月	第三者割当増資による３億１千万円の資金調達
2020年 06月	第三者割当増資による１０億３千万円の資金調達
2021年 03月	財務局に（関東財務局長（金商）第3024号）の変更登録申請（第一種金融商品取引業務）
2021年 04月	第一種金融商品取引業者登録 （関東財務局長（金商）第3024号）
2021年 04月	ブロードマインド株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 05月	株式会社Fanと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 08月	本格開業（一般顧客との日本株取引開始）
2021年 12月	株式会社Innovation IFA Consultionと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2022年 03月	Woodstock株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2022年 07月	ソリューション事業を新たに設立した新設会社（AlpacaTech株式会社）に承継
2022年 07月	AlpacaDB, Inc.がAlpacaJapan株式会社の株式の100％を取得
2022年 09月	外国株式、取扱開始
2022年 11月	AlpacaDB, Inc.への第三者割当の方法により資本金１３億１千万円に増資
2023年 05月	資本金を１億円に減資
2024年 04月	AlpacaDB, Inc.への第三者割当の方法により資本金１億５千万円に増資
2024年 05月	資本金を５千万円に減資
2025年 12月	資本金を1億円に増資

経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。（2025年12月末現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主当の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位		氏名又は名称	保有株式数（株）	割合（%）
1		AlpacaDB, Inc.	5,376,388	100.00
		計　　1　名	5,376,388	100.00

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	横川　毅	有	常勤
取締役	納戸　奏子	無	常勤
取締役COO	石川　泰弘	無	常勤
監査役	原田　均	無	常勤

政令で定める使用人の氏名

1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
石川　泰弘	取締役COO

2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指示を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する商品の価値等をいう。）の分析に基づきけ投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
横川　毅	代表取締役

6. 業種の種別

- 金融商品取引法第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券管理業務
- 投資助言・代理業

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	住所
本店	東京都千代田区内神田3丁目4番7号 戸羽ビル２階

8. 他に行っている事業の種類

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引業等に関する内閣府令第６８条第８号）

苦情処理及び紛争解決の体制

1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

2) 投資助言・代理業務
金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- FINMAC

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所／その他取引所の名称又は商号

該当事項はございません。

11. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は親会社であるAlpacaDB, Inc.からの手数料収入390,094千円により、営業収益が前期比284,489千円増の410,301千円と大幅に改善しました。これに対し、営業費用は主に人員増に起因して前期比158,989千円増の348,298千円となりました。以上により、前期の純損失から純利益54,637千円と大きく改善をしております。

2. 業務の状況を示す指標

1) 経営成績等の推移

（単位：千円）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本金	100,000	50,000	100,000
発行済株式総数	1,551,240 株	3,449,717 株	5,376,388 株
営業収益	10,668	123,824	410,301
受入手数料	10,668	123,812	410,191
金融収益	0	12	110
その他の営業収益	0	0	0
売上原価	0	0	0
金融費用	7,657	11,268	7,386
純営業収益	3,011	112,556	402,915
販売費・一般管理費	135,489	189,309	348,298
営業利益（△損失）	△132,477	△76,753	54,616
経常利益（△損失）	△131,207	△79,556	54,856
特別利益	0	0	0
特別損失	2	12	30
税引き前当期純利益（△損失）	△131,209	△79,569	54,826
法人税等	1,139	593	188
当期純利益（△損失）	△132,349	△80,162	54,637

2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己	0	0	0
委託	138	674	1,482
計	138	674	1,482

②有価証券の引受、売出しおよび募集の取り扱いはございません。

3) その他の業務の状況

特記事項はございません。

4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	263.3%	408.2%	343.6%
固定化されてない自己資本（A）	196	205	346
リスク相当額（B）	74	50	100
市場リスク相当額	1	1	1
取引先リスク相当額	1	7	12
基礎的リスク相当額	72	41	87

5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	26	16	21
（うち外務員）	5	3	4

6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はございません。

III.　財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

1) 貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	前事業年度 2024年 12月期	当事業年度 2025年 12月期	科目	前事業年度 2024年 12月期	当事業年度 2025年 12月期
流動資産	430,319	523,379	流動負債	164,305	201,541
現金・預金	301,468	331,040	預り金	34,157	56,865
預託金	62,413	109,813	短期借入金	100,000	100,000
顧客分別預託金	50,000	80,000	前受収益	-	-
立替金	-	1	未払金	2,409	-
前払費用	8,120	5,225	未払費用	27,146	43,966
短期差入保証金	15,818	15,656	未払法人税等	593	290
未収入金	-	17,798	その他の流動負債	-	419
未収収益	28,309	43,842			
未収還付法人税等	13,014	-			
その他の流動資産	1,175	-	固定負債	140,000	40,000
			長期借入金	140,000	40,000
固定資産	9,340	8,184	特別法上の準備金	43	73
有形固定資産	-	191	金融商品取引責任準備金	43	73
建物	-	191	負債合計	304,349	241,615
器具・備品	-	-			
無形固定資産	-	-	純資産の部		
ソフトウェア	-	-	株主資本	135,309	289,947
投資その他の資産	9,340	7,992	資本金	50,000	100,000
投資有価証券	5,333	5,333	資本剰余金	641,168	691,168
長期差入保証金	3,757	1,522	利益剰余金	-555,858	-501,221
長期前払費用	249	1,136	新株予約権	-	-
繰延資産	-	-	純資産合計	135,309	289,947
資産の部合計	439,659	531,563	負債・純資産の部合計	439,659	531,563

2) 損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度 自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日	当事業年度 自 2025年1月 1日 至 2025年12月31日
営業収益	123,824	410,301
受入手数料	123,812	410,191
金融収益	12	110
その他の営業収益	-	-
売上原価	-	-
金融費用	11,268	7,386
純営業収益	112,556	402,915
販売費・一般管理費	189,309	348,298
取引関連費	17,374	41,498
人件費	92,414	214,430
不動産関係費	56,344	77,220
事務費	21,529	3,480
減価償却費	-	17
租税公課	524	451
貸倒引当金繰入	-	-
その他の販売費・一般管理費	1,122	11,199
営業利益（又は営業損失）	△76,753	54,616
営業外収益	2,238	1,506
営業外費用	5,041	1,266
経常利益（又は経常損失）	△79,556	54,856
特別利益	-	-
特別損失	12	30
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△79,569	54,826
法人税等	593	188
当期純利益	△80,162	54,637

3) 株主資本等変動計算書

・2025年12月期（自 2025年1月1日　至 2025年12月31日）　　（単位；千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他の利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	641,168	-	△555,858	135,309	-	135,309
当期変動額							
新株の発行	50,000	50,000	-	-	100,000	-	100,000
当期純利益	-	-	-	54,637	54,637	-	54,637
減資	-	-	-	-	-	-	-
欠損補填	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	50,000	50,000	-	54,637	154,637	-	154,637
当期末残高	100,000	691,168	-	△501,221	289,947	-	289,947

・2024年12月期（自 2024年1月1日　至 2024年12月31日）　　（単位；千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他の利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,111,168	-	△1,095,696	115,472	-	115,472
当期変動額							
新株の発行	50,000	50,000	-	-	100,000	-	100,000
当期純利益	-	-	-	△80,162	△80,162	-	△80,162
減資	△100,000	△520,000	620,000	-	-	-	-
欠損補填	-	-	△620,000	620,000	-	-	-
株主資本以外の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△50,000	△470,000	-	539,837	19,837	-	19,837
当期末残高	50,000	641,168	-	△555,858	135,309	-	135,309

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、AlpacaDB, Inc.、監督官庁、日本証券業協会、その他の計算書類の提出が義務付けられている公的機関及び取引先金融機関の利用に供することを目的として、「中小企業の会計に関する指針」及び「会社計算規則」（平成 18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19年内閣府令第 52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。ただし、注記項目の一部は、「会社計算規則」第98条第2項第1号の規定に基づき省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

(2)　収益及び費用の計上基準

①　証券の手数料

主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

②　情報提供

契約期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

③　保守契約

契約期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

④　ソフトウェア開発（受託及び請負）

履行義務の充足に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約期間等の重要性が低いものについては成果物の検収時又は役務提供の完了報告時に一括して収益を認識しております。

⑤　企業グループ内役務提供

親会社であるAlpacaDB.Inc.,との間で締結した契約に基づき役務の提供完了を履行義務としており、役務提供の完了時に収益を認識しております。

(3)　特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首 株　式　数	当事業年度増加 株　式　数	当事業年度減少 株　式　数	当事業年度末 株　式　数
普通株式	3,449,717	1,926,671	-	5,376,388
合計	3,449,717	1,926,671	-	5,376,388

3. 借入金の主要な取引先及び借入金額

（単位：千円）

借入先の指名又は名称	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
株式会社日本政策金融公庫	140,000	140,000	40,000
MUFGファイナンス＆リーシング株式会社	200,000	100,000	100,000

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

1) その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はございません。

2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

（単位：千円）

	2025年12月期
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)　非上場株式	5,333

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はございません。

2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はございません。

IV.　管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

組織全体の内部管理業務のとりまとめは法務・コンプライアンス部が担当しております。また、当社自身の法令遵守態勢の構築やその指導等のほか、顧客管理の状況や投資勧誘の実態や顧客の取引状況のチェック（売買審査を含む）等も担当し、その他仲介業者の管理に関する業務や監査も法務・コンプライアンス部において行っております。経営陣は、法務・コンプライアンス部の全体の業務量を把握したうえで、適切な内部管理態勢を構築するよう業務拡大に対応すべく当部の人員増員の計画を立て実行しております。

顧客からの苦情等の対応に関しては、金融ＡＤＲ制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重したうえで、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。また、顧客の苦情等の対応に関するとりまとめは、法務・コンプライアンス部が担当しております。

業務管理部（オペレーション担当）は、顧客情報の管理、帳簿・報告書作成、取引に係る事務処理、分別管理等の業務、業務管理部（ファイナンシャルリスク管理担当）は流動性リスク管理、業務管理部（経理担当）はリスク算定および当社の経理・税務担当、業務管理部（総務担当）は会社運営における庶務全般、IT・情報セキュリティ管理部は社内の情報管理、システムリスク統括室はシステムリスク管理、人事部は採用関連の実務や労務管理をそれぞれ担当しております。また定期的にリスク委員会を開催し、社内全体でリスクの把握および統合的に管理する体制を整えております。

内部監査部は他の部署より独立した形で存在し、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し問題点等の改善方法の提言を行うことを目的とし、内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を取締役会へ報告しております。また、内部監査部は、監査対象となった各部門に対して監査結果及び業務改善等のための指摘を行い、改善状況について継続的に確認を実施し、確認結果を取締役会に報告しております。

2. 分別管理の状況

1) 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9	30	53
顧客分別金信託額	30	50	80
期末日現在の顧客分別金必要額	10	33	50

（注）顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に２回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第３営業日以内に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預かり等の有価証券

（単位：千株、百万円）

有価証券の種類		2023年 12月31日現在		2024年 12月31日現在		2025年 12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	3 千株	- 千株	11 千株	- 千株	47 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	0 百万口	- 百万口	17 百万口	- 百万口	36 百万口
新株引受権証書	数量	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚	- 枚
信託受益権	口数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口

② 受入保証金代用有価証券

該当取引はございません。

③ 管理の状況

・国内の取引所金融商品市場に上場されている有価証券

お客様からお預りした有価証券（以下「顧客有価証券」という）と当社自己分の有価証券（以下「固有有価証券」という）をそれぞれ分別管理しています。国内の取引所金融商品市場に上場されている有価証券については、原則として株式会社証券保管振替機構において顧客有価証券と固有有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券については当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

・海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

海外の保管機関においては、顧客有価証券と固有有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券については当社に備え置く預り明細表により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。 ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社に備え置く預り明細表により、それぞれのお客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

V.　子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

AlpacaJapan株式会社

〒101-0047
東京都千代田区内神田3丁目4番7号
戸羽ビル2階
https://alpaca.markets/jp/index.html